

三重県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標		2019年度 達成値	2020年度 目標値	2020年度 達成値	2021年度 目標値
1 高等学校 英語教育実施状況調査より (2020年度については県の調査による)					
①学習到達目標の整備状況(%)	設定	100.0	100.0		100.0
	公表	100.0	100.0		100.0
	達成状況の把握	70.2	80.0		90.0
②生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)		56.1	58.0		63.0
③パフォーマンステストの実施状況(回)	スピーキングテスト回数	1.3	2.6		2.8
	ライティングテスト回数	2.1	2.6		2.8
④英語担当教員の授業における英語使用状況(%)		55.6	60.0		65.0
⑤求められる英語力を有する英語担当教員の割合(%)		78.0	78.0	75.8	79.0
⑥求められる英語力を有する生徒の割合(%)		41.4	50.0	41.9	50.0
<p><現状と課題・要因></p> <p>2020年度、県で行った調査によると、CEFR A2レベル相当以上のスコア等を取得している生徒の割合は少し増加している。2020年度の3年生から大学入学共通テストを受験することをふまえて、1年時より授業における言語活動時間を増やすなど、授業改善に取り組んできた成果が出ているものと考えられるが、まだ目標値には達していない。2019年度より希望生徒を対象にディベートセミナーを開催してきたが、事後のアンケートを見ると、生徒も教員も、生徒自身が自らの考えを英語で発信する力が足りないと感じており、教室での学びが英語力向上に十分につながっていないという課題がある。英語力をさらに伸ばしていくためには、思考力を育成し、即興性のある言語活動が行われる授業に改善していく必要がある。</p> <p>生徒の英語力に関しては、学校間で差があり、公開授業研修等で、生徒のほとんどがA1レベルである学校の授業を見ると、思った通りに授業が進んでいないと感じている教員が多く、言語活動、教員の英語使用に消極的な様子が散見される。特に若手教員は授業づくりに支援を必要としている。言語活動の実施方法、教員の英語使用の割合を増やす方策など、具体的な授業改善方法を示し、実践につなげていくような、きめ細かな支援をともなった「授業づくり研修」が必要である。</p> <p>一方で、パフォーマンステストの実施状況によって生徒の英語力に差が出ており、教科会等でルーブリックを作成するなど、校内で評価に関する協議を十分に行っている学校では質の高い言語活動とパフォーマンステストによる評価が実施され、結果として、生徒の英語力は上がってきている。しかし、課題はその取組が当該校のみにとどまり、他校の教員の実践へとつながっていないことである。パフォーマンステストを実施していない学校では、実施方法や評価方法に不安を感じており、校内でのチームづくりと学校間連携を同時に支援していく必要がある。今後は、ICTを活用して、県立の英語科教員が各学校での取組を共有できる支援体制を充実させていく。</p> <p>教員の英語力については、B2レベル相当以上のスコア等を取得している英語教員の割合は微減している。言語活動が中心となる授業を行うためには、教員にも高い英語力が必要であるので、2021年度は学校訪問等を通して、基準に達していない約20%の教員の資格取得を支援していく。</p>					

2 中学校		英語教育実施状況調査より			
		2019年度 達成値	2020年度 目標値	2020年度 達成値	2021年度 目標値
①学習到達目標の整備状況 (%)	設定	100.0	100.0		100.0
	公表	26.5	60.0		70.0
	達成状況の把握	29.1	60.0		70.0
②生徒の授業における英語による言語活動時間の割合 (%)		75.0	85.0		90.0
③パフォーマンステストの実施状況 (回)	スピーキングテスト回数	2.8	3.0		3.0
	ライティングテスト回数	1.7	3.0		3.0
④英語担当教員の授業における英語使用状況 (%)		79.6	90.0		100.0
⑤求められる英語力を有する英語担当教員の割合 (%)		37.9	50.0		50.0
⑥求められる英語力を有する生徒の割合 (%)		37.1	50.0		50.0

<現状と課題・要因>

2019年度の英語教育実施状況調査では、「②生徒の授業における英語による言語活動の割合」(2018年度 69.5%→2019年度 75.0%) 「④英語担当教員の授業における英語使用状況」(2018年度 70.3%→2019年度 79.6%) は上がっており、授業改善は進んでいると考えられる。しかし一方で、「全国学力・学習状況調査」等の結果から、「読むこと」「聞くこと」では理解した内容を踏まえ、話し手や書き手の伝えたいことは何かを理解するなど、概要や要点をとらえることに課題があり、「話すこと」においては、目的・場面・状況に応じて自分の気持ちや考えを伝えることに課題があると考えられる。公開授業の中には、練習に時間が取られ、自分の気持ちや考えを表現する場の設定が十分ではなく、文章全体を漫然と読ませているなどの様子が散見される。言語活動の量は改善されつつあるが、質の向上に課題がある。文章の大まかな内容を捉え、その上で自分の気持ちや考えを表現する力をつけられるよう、話題の設定の工夫を行うなど言語活動の在り方を見直すとともに、パフォーマンステストの適正な実施方法や評価方法についても検証していく必要がある。今後はモデルとなる授業やパフォーマンステストを教員間で共有し、実践事例について、市町教育委員会等と連携した県主催の研修会を通して普及していく。

また、小中連携について、地域によって進んでいない要因としては、意義や必要性は感じていても、具体的な実践イメージが持てないということが挙げられる。そこで、効果的に小中連携が進んでいる地域の方策や取組事例をまとめ、小・中学校の教員を対象にした地域別研修等において、その先進事例を示しながら、地域や学校の実態に合った小中連携の年間指導計画や教育活動計画を作成していくなど、具体的に実践イメージを持てるような研修を行う必要がある。

教員の英語力向上については、市町教育委員会等に働きかけ、英語力向上研修への参加を促していくが、本県は南北に距離があり、離島もあるため、県主催の集合研修は、移動に時間も旅費もかかる。働き方改革の観点からも、研修参加への負担が大きい場合があるため、オンラインでの研修実施など、実施形式の工夫や地域開催等、市町教育委員会等と情報共有しながら教員の英語力向上を支援していく必要がある。

3 小学校		2020年度から2022年度までの目標値			
		2020年度 目標値	2021年度 目標値	2022年度 目標値	
学習到達目標の 整備状況(%)	設定	50.0	100.0	100.0	
	公表	25.0	50.0	50.0	
	達成状況の把握	25.0	50.0	50.0	
		2020年度 目標値	2020年度 達成値	2021年度 目標値	2022年度 目標値
新規採用者に占める一定の英 語力を有する者の割合(%)		20.0	15.7	25.0	30.0

<現状と課題・要因>

小学校については、英語教育推進リーダーを活用し、2015年度から2019年度の5年間で、全小学校の中核教員へのカスケード研修や、小学校新任教諭への研修を行ってきた。市町教育委員会等においても、地域の研修会講師や、授業への指導助言、英語教育に関わる資料作成などで活用している。

また、質の高い英語教育を行うことができるよう、英語専科教員29名を地域の拠点となる小学校に配置し、外国語活動及び英語科の授業を行うとともに、教材開発や先進的な取組を行ったり、小学校教員が英語教育に係る授業準備や研修を進められるよう、週8時間の非常員講師185名を小学校に配置したり、中学校英語科教員が小学校で授業を行うことができるよう、週8時間の非常勤講師20名を中学校に配置したりするなど、指導体制の充実を図っている。

さらに、小学校は学校数、教員数が多いため、各地域や校内での研修会が必要であり、普及のためには、複式学級が多いなどの、各地域の課題に応じ、英語教育推進リーダーや、「小学校外国語教科化に対応した外部人材活用促進等のための講習の実施事業」により、中学校教諭2種免許状(外国語(英語))を取得した教員を活用して、学びを保障していく必要がある。そのため、今後も、県と市町教育委員会等が連携して、英語教育推進リーダーや専科教員等を活用して、域内の英語教育を推進していく。

学習到達目標については、設定の意義の周知を図るとともに、県教育委員会で作成した小学校の「CAN-DOリスト」をモデルとして示し、2021年度末までに、全小学校での作成を目指すとともに、「公表」や「達成状況の把握」についても取組が進むよう促していく。

また、小中連携について、中学校と同様、具体的に連携のイメージが持てていないという課題があり、地域別研修を活用し、小中の教員と一緒に地域や学校の実態に合った小中連携の在り方について検討し、実施につなげていく必要がある。

教員の英語力向上については、新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合を増加させる手立てを行っている。2018年度教員採用選考試験から、小学校教諭希望者に対して、これまで準1級以上としていた加点に、英検2級程度を加える変更を行った。小学校教諭合格者における英検2級の資格取得者は年々増加しており、それとともに以前から加点対象としていた英検準1級の資格取得者も増加した。今後も、大学説明会や教職ガイダンス等を利用して、英語加点を説明することで英語能力向上の重要性を周知し、英語免許状所有者、英語資格取得者の増加を図っていく。また、英語免許所有者、英語資格取得者の加点見直し等、積極的に採用する仕組みについても検討していく。

(2) (1)の目標を達成するための取組

超スマート社会(Society 5.0)の実現や、グローバル化の進展により、社会のあらゆる分野でのつながりが国境を越えて活性化する中で、今後、子どもたちが外国語を用いたコミュニケーションを行う機会がますます増加することが予想される。そこで三重県では、子どもたちが将来、世界にあっても、地域にあっても活躍できる英語力やコミュニケーション力を身につけることができるように、小・中・高等学校の英語教育の中で、英語を使う機会を増やし、日常的な話題や社会的な話題について、英語で考え、英語で自己表現することができる児童生徒を増やしていくことを目標に、以下の3点に取り組む。

1 研究・開発チームによる取組

① ICTを活用したパフォーマンステストに係る研究・開発チーム

パフォーマンステストについて、実施状況が目標値に達していないのは、具体的な実施方法や評価方法が分からず、実践に不安があることが要因と考えられることから、英語教育推進リーダーを中心にテスト方法と課題の設定、評価の実践をテーマにした研究チームを立ち上げ、実施したパフォーマンステストやループリックなどをクラウドで共有するとともに、研修で周知と普及を図ることで、パフォーマンステストの実施率向上を目指す。実施にはICTを効果的に活用することを視野に入れて研究開発を進める。

② 小中連携に係る研究・開発チーム

地域や学校の実態に合った小中連携の年間指導計画や教育活動計画を作成し、その取組事例をまとめ、英語通信「Mie English News」を通して普及するなど、効果的に連携が進んでいる地域の方策を発信していくことで、小中連携を進めていく。

2 指導力向上に向けた教員研修の実施

<ねらい>

小・中・高の10年間の系統的な英語教育を通して、「英語で自己表現することができる児童生徒」の育成を目指す。

求められる英語力を育成するためには、児童生徒が教室で英語を使う機会を十分に保障する必要があるため、言語活動を中心においた授業づくりについて学び、実践することをねらいとする。

<研修体系>

① 小・中・高を通した系統的な指導と学習評価の在り方を学ぶ基礎研修

② 学校や教員の課題に応じてテーマ別に学ぶ専門性向上研修

<具体的な研修内容>

オンラインと集合を組み合わせて実施する。学んだ内容を主体的に授業と連動させることで、実践につなげることができるとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止と働き方改革の視点からも有効である。

① 小・中・高を通した系統的な指導と学習評価の在り方を学ぶ基礎研修

○英語教育研修(オンラインと集合を選択)：小・中・高別に各校種で実施

講師に文科科学省教科調査官等を招聘し、児童生徒に求められる英語力を育成するため、小・中・高を通して、つきたい力を明確にした指導の在り方について学ぶ。

② 学校や教員の課題に応じてテーマ別に学ぶ専門性向上研修

○英語授業づくり研修：小・中・高別に各校種で実施

英語授業づくり研修1(オンライン)

若手教員を対象に、以下の言語活動が中心となる授業づくりについて学ぶ。

(小学校) 互いの考えや気持ちを伝え合う言語活動

(中学校) 目的・場面・状況を明確にした言語活動

(高等学校) 思考力の育成をともなった即興性のある言語活動

受講者は各所属で、事前に配信された研修動画を視聴した上で、研究協議に臨む。研究協議では、各学校で抱えている課題を持ち寄り、研修動画で学んだことについて協議を

行う。

英語授業づくり研修2（集合）

授業づくり研修1の受講者が2学期以降、各所属で授業実践をする中で、研修内容の実践をともなった公開授業・研究協議を行う。指導主事・研修主事は年間を通して学校を訪問し、学校や地域の課題に応じて、個別にきめ細やかな支援を行い、授業改善に取り組んでいく。

1・2共に、指導助言者には、外部専門機関や英語教育推進リーダーを活用する。

○指導と評価に係る研修：小・中・高別に各校種で実施

指導と評価に係る研修1（オンライン）

観点別学習状況の評価を実践するにあたり、重要なポイントについて、事例を基に研修する。受講者は各所属で、事前に配信された研修動画を視聴した上で、研究協議に臨む。

指導と評価に係る研修2（集合）

各学校でのパフォーマンステストの実践報告をもとに、その内容や評価方法について研修する。終了後は事例集をまとめて、クラウドで共有し、利活用できるようにする。

1・2共に、指導助言者には、外部専門機関や英語教育推進リーダーを活用する。

○外国語教育におけるICT活用研修（オンライン）

1人1台端末に対応し、各校における外国語教育における効果的なICT活用を促進する。県内の教員によるICTを活用した英語授業の実践発表を行い、情報共有する。指導助言者には外部専門機関や、先進的な取組を行っている学校の教員を活用する。

○英語力向上研修

小学校は、「Small Talk 実践研修」（集合）を行い、模擬授業や演習を通して体験的に学ぶことで、教員に必要な英語力の向上を図る。

中・高等学校は、「英語力アップ研修」（オンライン）を行い、CEFR B2レベル以上を目指す英語教員を対象に、教員自身の総合的な英語力、英語によるコミュニケーション力の向上を図る。講座終了時には、受講者がアクションプランを作成し、計画的に英語力向上を目指す。大学教授等に講師を依頼する。

各校種における教員の英語力に対応するため、校種別で実施する。

○授業実践研修－初任者・教職6年次・中堅教諭等資質向上研修I－（集合）

初任者・教職6年次・中堅教諭等資質向上研修Iの1つとして、対象者の内、中学校・高等学校の英語教員全員と、小学校教員で英語の班を希望したものが、10名ほどの研修班に分かれ、英語の授業改善、授業力の向上をめざし、年間4回の授業研究（公開授業・ビデオ公開授業）・協議を行う。

○市町教育委員会等と連携した地域別研修（集合）

市町教育委員会等と連携し、各地域で小学校英語ブロック別研修と中学校英語地域別研修を実施する。2021年度については、ICT活用と小中連携をテーマとして実施し、各小・中学校の英語担当教員を対象とする。学校に近い場所で開催することで、移動距離を短くし、十分な研修時間を確保する。

3 教員・学校・市町等教育委員会への情報発信と連携・支援

①英語通信「Mie English News」の発行

2020年度から、各市町教育委員会等を通して、月に1回程度、各小中学校等に「Mie English News」を配布している。学習指導要領に基づく指導と評価や、教科書を使用した指導方法、研修会や公開授業の様子などを掲載し、域内全域の授業改善につなげる。

②クラウドを活用した教員支援体制づくり

2020年度から、クラウドを活用し、県立高校英語科教員を対象としたチームを作り、教材や研究実践事例の共有及び情報交換を行っている。特に初任者に対しては、年間を通して、指導主事・研修主事が支援をしている。今後、高校についてこれらの支援体制を継続、充実させていくとともに、小・中学校教員についても同様の支援体制を構築する。

③市町教育委員会等と連携した学習会の実施

県教育委員会英語担当指導主事、研修主事（研修担当）と市町教育委員会等の英語担当指導主事とで、学習会を開催し、各地域や県での課題を共有していく中で、授業改善へとつなげる方策を検討する。

④市町教育委員会等訪問・学校訪問

指導主事や研修主事が市町教育委員会等や学校を訪問し、英語教育実施状況調査の結果を基に、英語担当指導主事や管理職、英語担当教員と協議しながら、各地域や学校で児童生徒に求める英語力を明確にした上で、目指すゴールに向けての指導とその評価について共通理解し、地域や学校全体で授業改善を進めていけるよう、必要な支援を行う。英語科の指導主事がない市町教育委員会等には、要望や必要性に応じて訪問し出前研修の開催等を支援する。

(3) (2)を実施する体制の概要



